



## Press Release

---

平成16年4月6日

各 位

京都大学大学院医学研究科  
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社  
株式会社大和総研

### 京都大学大学院とエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ及び大和総研との 「アントレプレナーシップ」講座開設について

15年度に措置された科学技術振興調整費（新興分野人材育成）により、この4月から京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻の修士課程特別コースとして「知的財産経営学コース」がスタートいたします。このコースをスタートさせるにあたり、京都大学大学院医学研究科とエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ及び大和総研は、大学の持つ生命科学の基礎研究から先端技術領域にいたる科学技術の産業化への橋渡しをする人材養成を目的に、当コースの必修科目として、バイオ・医療分野に特化した「アントレプレナーシップ」の講義を開講することにいたしました。

基礎研究から生まれる先端科学技術を事業化・企業化できる人材育成の必要性が唱えられておりますが、今後、バイオ・医療分野において、特に、このような人材の輩出が強く求められていくと、私どもは考えております。アントレプレナーとしてのスキル・ノウハウとバイオ・医療分野の専門知識の双方を兼ね備えた人材の育成に貢献していくことが本講義開設の趣旨です。

これまでも、「アントレプレナーシップ」に関連した講座は、各主要大学内に開設されておりますが、バイオ医療分野に特化した「アントレプレナーシップ」講座は、全国でも極めてユニークなものとなります。

本講義の講師は、ベンチャーキャピタルとして数多くの起業家支援の経験を持つエヌ・アイ・エフ ベンチャーズと、バイオビジネス分野を含めた産業動向全般に精通する大和総研から派遣される予定です。バイオ・医療ビジネスのアントレプレナーとして必要不可欠な経営管理手法と基本的な思考過程の習得を目指し、起業家・経営者としての資質と、研究者としての資質の両面を備えた複合的人材を育て、技術シーズ・事業シーズの事業化成功率を向上させていくことを目的としています。

# Press Release

---

《京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 知的財産経営学コースの概要》

- コースの特徴

特徴1：日本初のライフサイエンス分野の技術経営学、知的財産経営学ディグリープログラム

特徴2：大学発の知恵の活用に焦点を当てたコース

特徴3：基礎知識と実務的スキルの習得を目的としたコース

- 修士課程修了要件

2年以上在学し、研究指導を受け、30単位を修得し、本コースが定める教育課程を修了すること

- 開講科目

- ・ 知的財産領域必修科目 アントレプレナーシップ、産業財産権法、著作権法・不正競争防止法  
技術経営学概論、契約実務演習、特許実務演習、知的財産法演習
- ・ 医学領域選択必修科目 医学基礎、病理学、遺伝学、薬理学、医療情報学、生理学、  
分子細胞生物学、発生学、薬剤疫学、臨床医学概論
- ・ 選択科目 創薬技術・ビジネス概論、実務英語演習、ゲノム科学概論、課題研究

《「アントレプレナーシップ」講義概要》

講 義 名：知的財産経営学コース「アントレプレナーシップ」

期 間：平成16年4月～7月（全15回）

講 師：エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ、大和総研の実務経験者・研究者

コ ー ス の 概 要：アントレプレナーとして必要不可欠な経営管理手法と基本的な思考過程の習得。  
バイオ・医療ビジネスで活動する上で、必携となる知識の習得。

以 上

お問い合わせ先： 広報部 葛西、藪中  
電話： 03 - 5620 - 5429

# Press Release

---

## <ご参考>

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズでは、大学の知を活用し、新産業・新事業の創出を促す産学連携への取り組みに注力しており、03年12月末時点で31社の大学発ベンチャーへの投資実績があります。

大学発ベンチャーは03年8月末時点で614社となり、社数ベースでは成果が出始めていますが、人材や資金調達に苦労するなど経営経験の不足から生じる問題も少なくありません。こうした問題に対し、当社ではベンチャー投資で培ったノウハウを活用して大学発ベンチャー創出・育成の支援活動を行っております。一例としては、早稲田大学へのインキュベーションマネージャーの派遣（2001年）、東京大学産学連携推進室への共同研究員の派遣（2002年）、京都大学国際融合創造センターへの融合フェローの派遣（2003年）、電気通信大学TLOキャンパスクリエイト（2003年）との提携などがあります。

また大和総研では、ベンチャー企業の株式公開支援の一環として、バイオやナノテクノロジーの技術動向やベンチャー企業の最新情報を調査分析し各種の提言として発表するなど専門的ノウハウを蓄積しております。上記のような大学発ベンチャー支援に関しても早稲田大学、日本大学、東京大学、東京工業大学を始めとする全国の主要大学との間において、技術の事業化可能性調査や知的財産本部及びインキュベーション運営のアドバイスなどの新産業・新事業の創出を目指す産学連携活動を強化しつつあります。

今後も大学との連携を密にし、将来性のある有望な大学発ベンチャーの創出・育成をサポートして参ります。